

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 1 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530862

研究課題名（和文）

学校と地域の連携を推進するためのアセスメントの開発—学校支援地域本部に着目して—

研究課題名（英文） Development of Assessment for Promoting the Partnership between the School, the Home, and the Community

研究代表者

熊谷 慎之輔 (KUMAGAI SHINOSUKE)

岡山大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：30325047

研究成果の概要（和文）：

本研究の成果は、大きく二つに分けられる。まず、一つめは学校・家庭・地域の連携を推進する組織、すなわち、学校にかかわる大人たち（保護者・地域住民、教師等）の組織に焦点をあて、そこに集う大人たちの学びをいかに支援していくかという問題意識のもと、組織づくりのあり方について考察した。

二つめは、上記の問題意識のもと、連携推進組織における大人たちの熟議を促す手段として評価活動（アセスメント）を位置づけ、そのあり方を考察した。

研究成果の概要（英文）：

We can clarify two results of this study. One is an organization structure of an effective partnership between the school, the home, and the community. This organization should be “learning organization” of comprising adults (family, teachers, and neighborhoods) concerned with the school.

The other is an effective assessment of this organization. This assessment should be a facilitation tool of adults learning.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：生涯学習

キーワード：学校と地域の連携、学校支援地域本部、コミュニティ・スクール

1. 研究開始当初の背景

学校支援地域本部、放課後子ども教室、コミュニティ・スクールといった、地域との連携による教育活動に大きな社会的な期待が寄せられている今こそ、地域社会のリソースを各教育機関の教育活動に安定的に取り込み、両者にとって有益な活動を継続的に運営する連携のあり方や、そのための方法論の開発が重要な課題と目されていた。

2. 研究の目的

本研究は、「学校支援地域本部事業」に着目し、学校・家庭・地域の連携を推進する組織のあり方や、評価活動（アセスメント）の役割について考察することを目的としている。

3. 研究の方法

研究の方法については、文献研究をもとに研究の枠組みを検討し、都道府県等を対象にしたアンケート調査や、地域連携に関する先進校を対象にした現地ヒアリング調査の手法を中心にすすめた。

4. 研究成果

本研究は、「学校支援地域本部事業」に着目したものであるが、「学校支援地域本部事業」そのものは平成 22 年度で委託事業としては最終年度となり、平成 23 年度からは「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」の中で補助事業として継続されることとなった。

(1) そこで、まず都道府県及び政令指定都市等における平成 23 年度からの「学校支援地域本部」の継続状況を把握し、今後の基礎資料とするとともに、その成果をもって学校と地域の連携教育事業の推進を図るため、全国調査を実施することにした。「学校支援地域本部事業」に取り組んでいる 59 の都道府県及び政令指定都市等に調査を依頼し、93.2%の回収率を得た。

調査から得た全国 2,124 件の「学校支援地域本部」の継続状況については、廃止となる本部が 279 箇所全体全体の 13.1%であった。未定の 3 か所を除くと、86.7%に相当する 1,842 箇所の本部は何らかのかたちで継続されることがわかった。

継続の内訳をみると、文部科学省による「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」予算を使って本部を継続するとした回答が最も多く、全体の 47.8% (1,023 箇所) となっていた。国による事業枠組みを使わない場合でも、これまでの事業を市町村・大学で独自に予算を措置して、継続しようとする事例も、11.0% (236 箇所) みられた。「予算措置をせずに事業を継続」とする回答も 26.8% (570 箇所) あったが、こう回

答した事例の約 9 割は、もともとこの「学校支援地域本部事業」が始まる以前から学校側が PTA などに協力を求め、学校支援をおこなう組織をつくりあげていたため、今後も特別に予算がつかなくとも継続していけると回答していた。

注目しておきたいのは、「予算措置をせずに事業を継続」と回答した事例のうちの残り 1 割の苦心の様子である。そこでは PTA や公民館、コミュニティ・スクールといった既存の組織や枠組みと連携することで、予算をかけずに成果を継続させようと試行錯誤をしている様子が見受けられた。例えば、3 年間に参加した無償ボランティアの名簿を学校が管理し、今後はボランティアが必要な場合に学校関係者が直接彼らと連絡を取りあって、事業を継続する予定であるとの回答を寄せている自治体や、なかには、これまで有償で働いてもらっていたコーディネーターに、今後は無償ボランティアとして働いてもらえるように交渉し、切り替えてもらったという事例さえもあった。こうしたいわば「無理」ができる背景には、この 3 年間に積み上げた学校と地域社会との信頼関係が存在するからなのであろう。しかし、これまで予算をかけて実施していた活動を予算なしでやりくりしていこうとすれば、それに伴う新たな問題がでてくることは十分に予想される。

事業の枠組みが変化することで運営にあたって生じる問題にどれだけ対応しうるのか。このことは、多くの本部が何らかの形での継続の意思を持っているだけに、ポイントとなっていた。

(2) 「学校支援地域本部事業」は、「学校支援」、「生涯学習成果の活用」、「地域教育力の向上」という 3 つのねらいのうち、「学校支援」という側面に傾斜しながら定

着している傾向にあり、本研究における全国調査の結果等からは、そうした偏りが今後も継続されようとしている課題が浮かび上がってきた。

さらに、事業全体の方針や、活動の企画・運営をおこなう地域教育協議会が役割を果たしていないケースが目立ち、学校と地域社会とをむすぶ組織的な取り組みがうまく機能してこなかった点を課題として見出すことができた。その結果、地域コーディネーター個人の力に依存してしまう傾向も明らかになっている。一般に、優秀で熱心な個人の存在は、事業の立ち上げ期には強みとして働く。しかし一方で、個人の働きに依存しすぎる組織（学校支援地域本部）の体質は、事業運営の継続性や安定性にとって弱点につながりやすい。だからこそ、多くの地域コーディネーターの八面六臂の活躍を賞賛するのではなく、その組織的な脆弱さに警鐘をならす必要があるだろう。

(3) そこで、「学校支援地域本部事業」に取り組む大人、さらには重要な役割を果たしていた地域コーディネーターたち、個々の学びや経験を、チームや組織へとつなげるために有効な理論枠組みである「学習する組織」論から考察をすすめることにした。それは、本調査で明らかとなったように、「学校支援地域本部」の 86.7%が今も継続し、各地域の実情に即したかたちで発展しているなど比較的望ましい傾向を示していたからこそ、次へとステップ・アップするためには欠かせない考察だと判断された。

さらに、学校・家庭・地域の連携を推進する組織（連携推進母体）、すなわち、「学校支援地域本部」における地域教育協議会をはじめとした学校にかかわる大人たち（保護者・地域住民、教師等）の組織に焦

点をあて、そこに集う大人たちの学びをいかに支援していくかという問題意識のもと、組織づくりのあり方についても考察した。とくに、推進組織の制度化（強化）という点から、「学校支援地域本部」とコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の双方に取り組んでいる学校に着目し、西日本を中心に現地ヒアリング調査をおこなった。そこでは、「学校支援地域本部」と「コミュニティ・スクール」を車の両輪にした、学校づくり・地域づくりに資する連携推進組織について分析し、そのあり方について検討した。こうした「学校支援地域本部」と「コミュニティ・スクール」を車の両輪に地域連携を推し進めている学校については、現地ヒアリング調査先を東日本にも拡大し、アンケート調査も実施するなど、今後さらなる研究を予定している。

(4) 最後は、学校と地域の連携に果たす評価活動（アセスメント）の役割についての研究に取り組んだ。上記の問題意識のもと、連携推進組織における大人たちの熟議を促す手段として評価活動を位置づけ、そのあり方を考察した。これまで、学校支援ボランティア等の評価においては、活動の成果（効果）をはかることに目がいきがちであった。もちろん、これは重要な評価項目のひとつではあるが、教育の成果がでるのにはケースによって時間差が大きいこともあって、評価疲れや評価への不信感を招いている現状も少なからず見受けられた。

熟議が継続的におこなわれることで教育の成果は一定程度ついてくると考えると、学校にかかわる大人たちが取り組むべき評価の目的に、熟議が可能な関係や体制という、いわば評価のための社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）がどの程度構築さ

れているのかという観点が必要であることなどを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計7件）

① 志々田まなみ、熊谷愼之輔、学校と地域の連携を推進する組織づくりに関する一考察～

「学習する組織」論を手がかりに～、生涯学習・社会教育研究ジャーナル、査読有、6巻、2013、印刷中

② 熊谷愼之輔、教育改善を促すコミュニティ・スクールのあり方、社会教育、査読無、5月号、2013、44-50

③ 佐々木保孝、熊谷愼之輔、志々田まなみ、天野かおり、地域と学校の連携に果たす評価活動の役割、天理大学生涯教育研究、査読無、17号、2013、未定

④ 志々田まなみ、天野かおり、熊谷愼之輔、学校・家庭・地域の連携・協力事業の「有機的な組み合わせ」をめぐる課題ー地域社会ですすめる教育改善のための基盤づくりにむけて、広島経済大学研究論集、査読無、第34号第2号、2011、51-63

⑤ 熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝、学校支援地域本部事業の展開と課題ー「学習する組織」としての学校支援地域本部をめざしてー、日本生涯教育学会年報、査読有、第32号、2011、167-182

⑥ 熊谷愼之輔、これからの社会教育はどこに活路を求めるのかー学校・家庭・地域の連携領域に焦点をあててー、社会教育、査読無、12月号、2011、22-29

⑦ 熊谷愼之輔、世代継承のサイクルを促す社会教育の役割に期待してー保護者・地域住民と学校教師を焦点にー、社会教育、査読無、1月号、2011、20-25

〔学会発表〕（計2件）

① 熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝、天野かおり、学校支援地域本部事業と連携したコミュニティ・スクールの事例分析ー「新しい公共」型学校の運営モデルの開発に向けてー、日本生涯教育学会、2012年11月10日、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

② 熊谷愼之輔、志々田まなみ、佐々木保孝、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の現状と課題ー地域社会ですすめる教育改善

の視点からー、日本生涯教育学会、2011年11月5日、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

6. 研究組織

(1) 研究代表者

熊谷 愼之輔 (KUMAGAI SHINNOSUKE)
岡山大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：30325047

(2) 研究分担者

志々田 まなみ (SHISHIDA MANAMI)
広島経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：30435044

佐々木 保孝 (SASAKI YASUTAKA)
天理大学・人間学部・講師
研究者番号：30403596